



Cooperative Development in Bohol

ボホールの協同組合開発

フィリピン農村では、協同組合は市民社会の成立を阻んでしまっている

■協同組合の理念と現実

有名なロッヂデール原則にあるように、協同組合は組合員の意思決定への参加により、自分たちの生活条件の改善を目指すという理念を持っている。19世紀から今日まで、この理念により民主化による経済発展を目指す協同組合運動が、世界各地で展開して来た。しかしながら、非ヨーロッパ社会では協同組合は必ずしも望む結果をもたらさなかった。日本での協同組合運動の発展むしろ例外的である。

■フィリピンの協同組合の失敗の歴史

他の多くの国と同様、フィリピンでも近代的政治体制とほぼ同じ時期に、近代協同組合の歴史が始まる。すなわち、フィリピン独立の父ホセ・リサルが、独立直前にフィリピン南部の流刑地において、フィリピン最初の農業協同組合を設立したのである。その後フィリピンはアメリカ植民地となり、政府は農村発展のために協同組合の設立を押し進めた。政府による協同組合の支援は、1946年にフィリピンが独立した後も継続して続けられた。1986年2月にマルコス大統領を追放して民主化を実現したエドサ革命では、そうした協同組合も民主化運動を支援したため、民主化政府も協同組合の支援を農村政策の柱の一つとしてきている。とはいえ、政府による支援にも関わらず、フィリピンの協同組合の歴史は失敗

の歴史である。1950年代までのFACOMAもマルコス時代のサマハン・ナヨンも、貧しい農村部においてはほとんど機能しないまま終わり、1990年以降の協同組合も、全体の60%は機能しておらず、そのほとんどは農村協同組合であった。

■協同組合への組合員参加の実態

ロッヂデール原則のような協同組合の理念に従えば、組合員は協同組合の意思決定に参加することで、協同組合を組合員の利益に貢献させるとともに、組合員自身も経済活動へのインセンティブを高めて、自らの生活条件を改善させる。協同組合が機能しないとすれば、このメカニズムに問題があるからである。フィリピンの協同組合ではどうだろうか。

この点を検討するために、フィリピン中部のボホール州において、協同組合関係者2,000人に対して質問票調査を行い、その結果、次の点が明らかになった。

協同組合のほとんどは信用組合が消費組合、または両者の機能を併せ持つものだが、組合員の協同組合利用と、意思

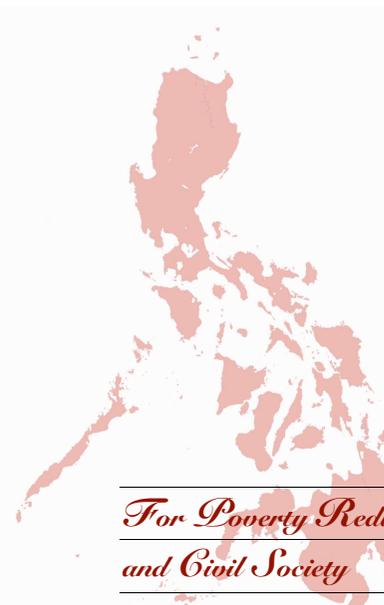
決定機関である総会への参加との間には相関は見られなかった。また、組合員が協同組合を評価する点は、困った時に便利という点であり、必ずしも組合員の経済活動の一部として日常的に役立っているという訳ではなかった(下図参照)。

以上から、組合員にとって協同組合は、商店や銀行と同様のサービス提供機関に過ぎず、そこに帰属意識は持ってはいないということがわかる。それではなぜ、組合員はこのような態度を取るのだろうか。そしてそのことと協同組合の失敗とはどのような関係にあるのだろうか。

■政府資金のパイプとしての協同組合

この点の検討のために、1989年に設立されたボホール州西部の町のC協同組合と、その周辺農民の生活について民族誌的調査を行い、次の点が明らかになった。

C協同組合も消費組合と信用組合の両方の機能を持つ、典型的なボホールの協同組合であるが、会計上、中心となっているのは信用活動である。それは、国立土地銀行や交通情報省などからの融資を受けつつ、その資金を農民に生産ロー



For Poverty Reduction

and Civil Society

貧困削減のためには、協同組合を人々の生計戦略に適合させる必要がある

■市民社会の発展を阻む協同組合

このような農民の規範は、数百年前から東南アジア各地で見られた規範で、現在も彼らの生存には不可欠のものである。しかしこの規範は、「借りたお金は約束どおりに返済しなくてはならない」という、現代のフィリピンの政府と経済エリートが重視する資本主義経済のルールとは相容れない。そしてこの資本主義のルールは農民の生活リスクを軽減せず、したがって農民はずっと融資を踏み倒さざるを得なくなる。かくして協同組合の融資は決して生産に投資されることは無く、農民の経済条件は悪くまである。

■農民と協同組合の戦略の不一致

なぜ農民はローンを返済しないのだろうか。それは、農民に規律が無いからではなく、気候の変動や市場の変動により、しばしば予想された利益が上らないのみならず、病気や教育などの緊急の出費のために、生産のための資金をそれらの非生産的活動に回さざるを得ないからである。すなわち、リスクの高い生活が融資の返済を妨げているのである。しかも、組合員たちの利益は、組合員同士が協同してもしなくても同じため、農民たちには「協同」する必要もない。

こうした条件下では、生存の保障のために返済を猶予するのが農民の規範なのであり、しかも協同組合は決してこのリスクの低減には貢献していないのである。

■市民社会の発展を阻む協同組合

このような農民の規範は、数百年前から東南アジア各地で見られた規範で、現在も彼らの生存には不可欠のものである。しかしこの規範は、「借りたお金は約束どおりに返済しなくてはならない」という、現代のフィリピンの政府と経済エリートが重視する資本主義経済のルールとは相容れない。そしてこの資本主義のルールは農民の生活リスクを軽減せず、したがって農民はずっと融資を踏み倒さざるを得なくなる。かくして協同組合の融資は決して生産に投資されることは無く、農民の経済条件は悪くまである。

フィリピンでも協同組合は、人々の民主的政治参加を促す市民社会組織の一つとして議論されている。しかし実際には協同組合は、農民の貧しい経済状態を固定化し、農民とエリートを分断することで市民社会の発展を阻んでいるのである。

こうした状況を回避するには、協同組合は信用活動ではなく、農民の生計戦略に適合し、その生産システムに組み込まれるような組織とならなくてはならないと言えよう。ここから、西洋生まれの協同組合の理念の無批判の適用は、事態を悪化させることが明らかとなる。人々の生活の向上に貢献する協同組合の実現には、人々の生計戦略と生活の規範の理解が欠かせないのである。

■03NOVEMBER2007 ■ATSUSHIMURA ■

